

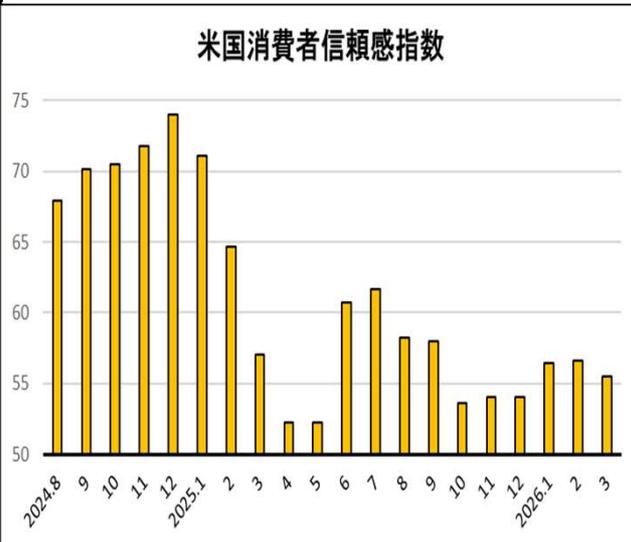
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.95)(2026.3.23)

## 《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

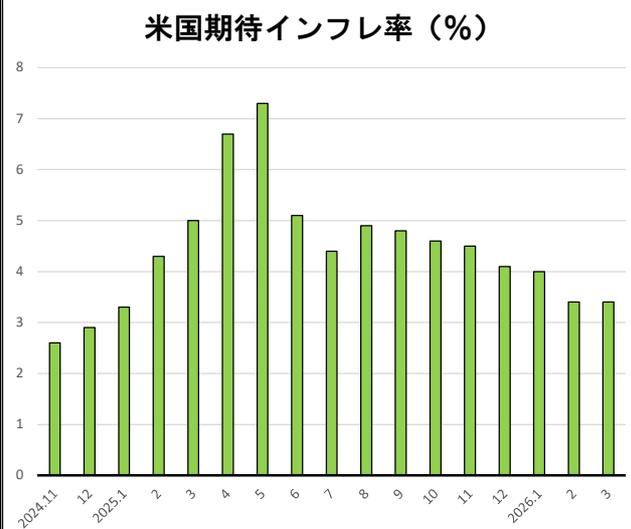
### 米国消費者信頼感指数改善進まず(2026.3)

3月のミシガン大学消費者信頼感指数は、2月に比べて1.1ポイント低下し55.5となった。米国・イスラエルのイラン攻撃によるガソリン価格の上昇などにより、消費者心理に大きなマイナス影響を与えている。加えて、米国企業の人員整理姿勢の強まりなどから、将来に向けた家計財政悪化の懸念も強まっている。中東紛争が長期化すれば、エネルギー価格が一段と上昇することが避けられないため、米国消費者の不安が拡大する可能性がある。



### 米国期待インフレ率、依然3%水準(2026.3)

ミシガン大学期待インフレ率は、3月も先月と同水準の3.4%となった。期待インフレ率は、FRBの金融政策へ大きな影響を与える指標であり、米国インフレ圧力が依然として根強いことが分かる。FRBのインフレコントロール目標2%を上回る状況にある。今後、原油等エネルギー価格の上昇が続けば、米国インフレ圧力はさらに強まることが懸念される。このことからFRBの政策判断は、雇用情勢悪化とインフレ圧力高まりとの綱引きが続く。



### 米国雇用情勢は悪化(2026.2)

米国労働省雇用統計によると、2月の非農業雇用者数は1月に比べて9.2万人減少する結果となった。事前の市場予測に反して、大きく悪化した。業種別では、医療、レジャー、建設、製造業など広範な業種で雇用者数が減少している。また、2月の失業率は、4.4%と1月の4.3%から若干上昇している。製造業を中心に減速傾向が続いているほか、AI関連企業の人員削減姿勢も生じている。米国の実体経済の減速が強まる可能性がある。

